

NEC TODAY

To our Shareholders



事業のご報告・平成15年度中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)
日本電気株式会社



代表取締役社長

金杉 明彦

はじめに

当中間期の連結業績は、営業損益、純損益ともに黒字を確保することができました。しかしながら、今後の経営環境については、景気の先行きが不透明であることやデフレ圧力の継続が見込まれることなどから急速な回復を期待できる状況にはありません。当社は、引き続き、気を緩めずに収益向上と中長期的な発展を全社一丸となって目指していきます。

平成15年12月

平成15年度中間期の連結決算概況

当中間期の売上高は、前年同期比5%増加の2兆2,830億円となりました。ITソリューション事業は前年同期比横ばい、エレクトロニクス事業は同3%減少となりましたが、ネットワークソリューション事業が国内外の携帯電話機事業が好調に推移したことで前年同期比21%増加したことにより、全体ではプラス成長となりました。

営業利益は、売上高が増加したことに加え、構造改革の推進や原価低減などにより、前年同期比313億円増加の580億円となりました。また、税引前中間純利益は、子会社の上場に伴う株式発行関連利益などにより営業外損益が改善したことから、前年同期比574億円増加の777億円、中間純利益は前年同期比144億円増加の154億円となりました。

こうした収益改善を受けて、当社にとって大きな課題である財務体質の改善も進みました。当中間期末の株主資本は、前期末と比べて326億円増加し、3,910億円となりました。また、当中間期末の

ネット有利子負債残高(有利子負債合計額から現金および現金同等物を差し引いたベース)についても、資産圧縮を進めたことなどにより、前期末比、2,082億円減少の9,345億円となりました。

このような状況に鑑み、当中間期の配当金につきましては、前期の無配から1株当たり3円と復配させていただきました。

今後の成長に向けて

当社は、今後の成長に向けて、コンピュータと通信の融合領域である「IT・ネットワーク統合ソリューション」と「半導体ソリューション」をコア領域と定め、それぞれの特性にあった戦略を展開していきます。

今、日本では、ブロードバンド(高速・大容量の通信ネットワーク)の加入者が1,000万人を超え、また、モバイル(携帯情報端末)分野でも、インターネット接続、カメラ付きなどの高機能化で世界の最先端を走っています。このように消費者がユビキタス社会(いつでもどこからでもインターネットなどの情報ネットワークにアクセスできる生活環境が整った社会)の先導役となって世界をリードしていますが、この

動きが企業にも波及し、ネットワークの再構築や新たな事業創出の機運が高まっています。また、官公庁や自治体においても電子化の取り組みが本格化してきています。

当社は、携帯電話機やパソコン、BIGLOBEなどの事業を通して、消費者のみなさまの生活が、快適、便利で楽しいものになるように支援していきます。また、企業や官公庁・自治体、通信事業にかかわるお客様に対しては、ユビキタス社会に向けた新たなご要求に応えるべく、ITとネットワークの双方に精通している当社の強みを活かしたソリューション(解決策)を積極的に提案していきます。

また、「半導体ソリューション」においては、NECエレクトロニクスが本年7月に東京証券取引所第一部に上場しました。上場によって、一層、迅速な意思決定に基づく事業運営や財務基盤の強化が可能となり、今後、世界の半導体専門企業に十分に対抗していくことができると考えています。また、当社とNECエレクトロニクスとの間の相乗効果も引き続き積極的に追求していきます。

最後に

当社は、先に述べました経営面の施策に加えて、製品・サービスの安全性や品質の向上、企業倫理の徹底などにつきましても引き続き全力で取り組み、株主価値の最大化を目指した経営を推進してまいります。

今後とも株主のみなさまのご指導とご支援をよろしくお願いいたします。



NTTドコモの新iモードゲートウェイシステム「CiRCU³S」
当社のIT・ネットワーク統合ソリューションの代表事例です。

N ユビキタス社会とともに 成長を目指します

ユビキタス社会と携帯電話

いつでもどこからでもインターネットなどの情報ネットワークに接続できるユビキタス社会において、携帯電話は大きな役割を期待されています。すでに、多くの人々が電子メールや画像の送受信に携帯電話を利用していますが、今後はテレビを見たり、外出先から自宅の家電製品を操作したり、さらにはショッピングの支払に使用したりというように、新しい使い道はますます広がっていきます。

のケータイ



国内No.1 NECのケータイ

日本は、携帯電話の普及率が平成15年9月末時点では62%*1となり、そのうちインターネット接続端末への加入者の割合が84%*2と、世界で最も進んだモバイル・インターネット社会です。

NECは、この日本の携帯電話機市場において、平成15年度上半期に24%*3のシェアを獲得し、トップメーカーとしての地位を維持しました。この要因としては、現在の主流になっている「大画面・折りたたみ式」を他社に先駆けて世に送り出したこと、そして当社の通信とコンピュータを融合した技術力により、早期開発と高い信頼性を実現したことなどが挙げられます。

本年7月に発表したNTTドコモ向けのN505i(写真)は、505シリーズ最大クラスの2.4インチで26万色を表現できる美しい高精細液晶画面を搭載し、お客様からご好評をいただいています。

*1 社団法人電気通信事業者協会統計、総務省人口統計より当社推定
 *2 社団法人電気通信事業者協会統計
 *3 株式会社マルチメディア総合研究所調べ

©Disney

「N505i」

画面は実物大イメージ



さらなる成長に向けて

移動体通信の世界では、NTTドコモの「FOMA」^{フォーマ}の契約数が、本年9月末に全国で100万件を超え、より高速・大容量な通信が可能となる、第三世代(3G)サービスが急速に立ち上がりつつあります。

NECは、この3G分野において、世界で初めて本格商用サービスを実現したNTTドコモへいち早く携帯電話とインフラシステムを納入するなど技術面で先行しています[NTTドコモ向け「N2102V」(写真)]。この強みを活かして、国内だけでなくグローバルな事業を展開していく計画です。すでに、海外で3Gサービスを積極的に展開しているハチソン・ワンポア・グループから累計600万台の携帯電話の受注を獲得するなど具体的な成果が現れつつあります。

また、NECは、魅力ある製品を提供するため最先端技術を積極的に採用していきます。当社は、このたび日本で初めてテレビ放送を受信できる携帯電話を製品化しました。同製品はボーダフォンから「V601N(写真)」の名称で販売される予定です。これは、携帯電話からテレビを見るという新しい用途に加え、テレビの映像を静止画やアニメーションとして保存できる機能を持ち、通信と放送の融合を実現させた新しい発想の製品です。

最後に

NECは、携帯電話だけでなくモバイルインフラシステム、サーバからサービスまでを含めたトータルソリューションを提供することができます。当社はこの力を事業成長のてこにして、本格的なユビキタス社会の発展に貢献し、さらなる成長を目指していきます。



・FOMA/フォーマはNTTドコモの登録商標です。
 ・掲載されている会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。
 ・本冊子に掲載の画面写真はハメコミによるイメージです。
 ・本冊子に掲載の製品写真に関しては、色等実物と若干異なる場合があります。

連結決算

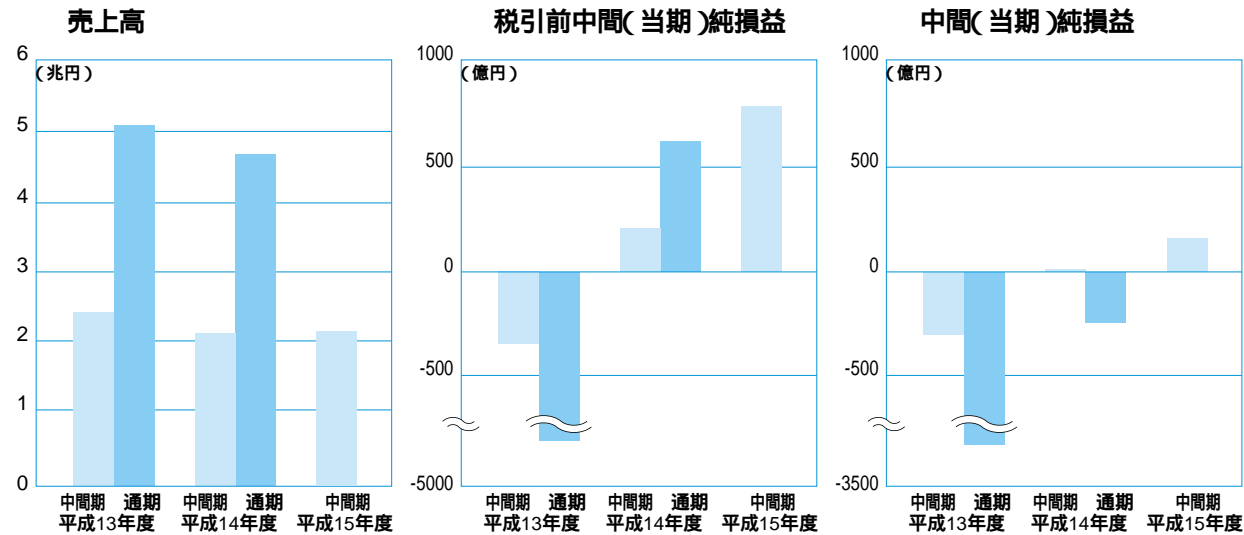
Financial Results

業績の主要指標	平成13年度 中間期 (13.4.1-13.9.30)	平成13年度 中間期 (13.4.1-14.3.31)	平成14年度 中間期 (14.4.1-14.9.30)	平成14年度 中間期 (14.4.1-15.3.31)	平成15年度 中間期 (15.4.1-15.9.30)
売上高(億円)	24,680	51,010	21,738	46,950	22,830
税引前中間(当期)純損益(億円)	342	4,611	203	614	777
中間(当期)純損益(億円)	298	3,120	10	245	154
1株当たり 中間(当期)純損益(円)	18.07	188.63	0.63	14.85	9.38
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純損益(円)	18.07	188.63	0.60	14.85	8.70
総資産(億円)	50,756	50,108	45,753	41,033	41,405
株主資本(億円)	8,357	5,649	5,303	3,584	3,910

(注)1: 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しています。

2: 平成15年度中間期連結決算における連結子会社は196社、持分法適用会社は17社です。

3: 当社は、平成13年度から米国税務会計基準第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」および第138号「デリバティブとヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しました。平成13年度中間期および平成13年度における当会計原則変更による累積影響額前の中間(当期)純損益は 273億円および 3,094億円、1株当たり中間(当期)純損益は 16.5円および 187.06円、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益は 16.5円および 187.06円です。



単独決算

Financial Results

業績の主要指標	平成13年度 中間期 (13.4.1-13.9.30)	平成13年度 中間期 (13.4.1-14.3.31)	平成14年度 中間期 (14.4.1-14.9.30)	平成14年度 中間期 (14.4.1-15.3.31)	平成15年度 中間期 (15.4.1-15.9.30)
売上高(億円)	18,460	35,623	13,867	27,814	11,111
経常損益(億円)	6	965	323	61	13
中間(当期)純損益(億円)	26	2,862	29	149	183
1株当たり 中間(当期)純損益(円)	1.58	172.87	1.76	9.01	11.06
総資産(億円)	34,062	32,735	29,367	27,010	25,931
株主資本(億円)	9,919	7,351	6,958	6,720	7,083
1株当たり 中間(年間)配当金(円)	3.00	6.00	-	-	3.00

NECエレクトロニクスの分社

当社は、平成14年11月に、システムLSIを中心とする半導体事業を分社し、NECエレクトロニクスを設立しました。NECエレクトロニクスは、資本金859億円、売上高約7,000億円、および従業員数約24,500人(いずれも連結ベース)の規模を有し、汎用DRAMを除く半導体製品に関する研究・開発、設計、製造、販売およびサービス提供を主な事業としています。

当社の平成14年度年間以降の単独決算における業績数値は、NECエレクトロニクスとして分社した事業の売上高や資産その他を含んでいません。なお、NECエレクトロニクスは平成15年7月に東京証券取引所に上場し、当社の株式保有比率は70%となりましたが、同社は引き続き当社の連結子会社です。

資本金と従業員数は平成15年9月末現在の数値です。

貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	平成15年度中間期 (15.9.30現在)	平成14年度 (15.3.31現在)	科 目	平成15年度中間期 (15.9.30現在)	平成14年度 (15.3.31現在)
流 動 資 産	2,021,940	1,920,042	負 債 の 部		
現金および現金同等物	448,303	344,345	流 動 負 債	1,728,001	1,774,224
受取手形および売掛金	737,718	821,985	短期借入金	457,984	483,306
たな卸資産	631,271	553,820	支払手形および買掛金	856,403	875,018
その他の流動資産	204,648	199,892	その他の流動負債	413,614	415,900
固 定 資 産	2,118,560	2,183,258	固 定 負 債	1,663,799	1,737,219
長期売掛債権	24,397	33,073	社債および長期借入金	924,854	1,003,787
投資等	436,563	433,027	未払退職および年金費用	706,083	705,551
有形固定資産	807,821	838,341	その他の固定負債	32,862	27,881
その他の資産	849,779	878,817	負 債 合 計	3,391,800	3,511,443
			少 数 株 主 持 分	259,521	135,613
			子会社発行優先証券	98,100	97,800
			資 本 の 部		
			資 本 金	244,726	244,726
			資 本 剰 余 金	362,016	361,820
			利 益 剰 余 金	52,102	41,567
			その他の包括損益累計額	265,015	286,417
			自 己 株 式	2,750	3,252
			資 本 合 計	391,079	358,444
資 産 合 計	4,140,500	4,103,300	負 債 お よ び 資 本 合 計	4,140,500	4,103,300

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成15年度中間期 (15.4.1-15.9.30)	平成14年度中間期 (14.4.1-14.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,080	50,625
中間純利益	15,497	1,037
減価償却費	83,003	95,631
その他の	8,580	46,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,807	10,450
フリー・キャッシュ・フロー	98,273	40,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,673	139,478
為替変動の現金および現金同等物への影響額	12	5,610
現金および現金同等物純増加(減少)	103,958	104,913

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成15年度中間期 (15.4.1-15.9.30)	平成14年度中間期 (14.4.1-14.9.30)
売 上 高	2,283,019	2,173,878
売 上 原 価	1,676,519	1,572,488
販売費および一般管理費	548,478	574,669
営 業 利 益	58,022	26,721
営 業 外 収 益	89,926	100,555
受取利息および配当金	6,490	9,702
雑 収 益	83,436	90,853
営 業 外 費 用	70,161	106,900
支 払 利 息	14,131	17,307
雑 損 失	56,030	89,593
税引前中間純利益	77,787	20,376
法 人 税 等	38,893	8,558
少数株主損益(控除)	6,933	931
持分法による投資損益	16,464	9,850
中 間 純 利 益	15,497	1,037

(注) 営業利益は日本基準に基づき表示しています。

ビジネス・セグメント別営業損益

(単位 百万円)

セ グ メ ン ト	平成15年度中間期 (15.4.1-15.9.30)	平成14年度中間期 (14.4.1-14.9.30)
ITソリューション事業	33,992	29,903
ネットワークソリューション事業	25,002	12,176
エレクトロデバイス事業	21,645	5,059
そ の 他	308	3,442
セグメント間損益の消去	3,432	1,213
配 賦 不 能 費 用	19,493	17,706
エレクトロニクス事業計	58,022	23,969
リ ー ス 事 業	-	3,941
セグメント間損益の消去	-	1,189
合 計	58,022	26,721

(注) 配賦不能費用は、当社の本社部門における一般管理費および各ビジネス・セグメントに帰属しない技術研究費です。

連結決算のポイント(平成15年度中間期)

損益計算書

営業損益(ビジネス・セグメント別)

ITソリューション事業

構造改革による固定費削減に加え、集中購買・部品の共通化などによる原価低減によりパソコンを中心に採算性が改善し、前年同期に比べ40億円増益の339億円となりました。

ネットワークソリューション事業

国内外ともに携帯電話機の売上が大きく伸長したことに加え、原価低減やブロードバンド分野における構造改革などの効果により採算性が改善し、営業利益は250億円と前年同期比倍増となりました。

エレクトロデバイス事業

堅調な市場や構造改革の効果などによりエレクトロデバイス事業の中核である半導体の利益が拡大したことや、カラー液晶など課題事業の採算性改善などにより、営業利益は前年同期に比べ267億円の増益となり、216億円の黒字へと転換しました。

貸借対照表

資産合計

債権効率化の推進などにより売上債権が減少しましたが、NECエレクトロニクスの上場による資金調達などにより現金および現金同等物が増加したことなどから、平成14年度末に比べ372億円増加しました。

有利子負債(長短期借入金および社債)

当社はバランスシートの改善に取り組んでいます。有利子負債については、平成14年度末に比べ1,042億円削減(有利子負債合計額から現金および現金同等物を差し引いたベースでは、2,082億円削減)しました。有利子負債が減少したこと、当期利益および株式市況好転などにより株主資本が増加したことにより、デット・エクイティ・レシオ(株主資本に対する有利子負債の割合)は平成14年度末に比べ0.61ポイント改善の3.54倍となりました。

貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 資 本 の 部		
科 目	平成15年度中間期 (15.9.30現在)	平成14年度 (15.3.31現在)	科 目	平成15年度中間期 (15.9.30現在)	平成14年度 (15.3.31現在)
流 動 資 産			負 債 の 部		
現金および現金同等物	872,838	957,281	流動負債	1,007,311	1,091,239
受取手形および売掛金	94,588	106,693	支払手形および買掛金	497,933	590,120
短期貸付金	331,450	407,464	短期借入金	121,582	105,671
たな卸資産	52,361	79,962	社債(1年以内償還予定)	148,006	168,506
その他の流動資産	256,652	210,047	その他の流動負債	239,788	226,941
貸倒引当金	163,410	178,711	固定負債	877,519	937,803
固定資産	25,624	25,597	社 債	784,207	813,707
有形固定資産	1,720,357	1,743,814	長期借入金	39,656	51,151
無形固定資産	238,171	258,814	電子計算機買戻損失引当金	21,904	20,509
投資その他の資産	90,743	84,908	その他の固定負債	31,751	52,435
投資有価証券	1,391,442	1,400,091	負債合計	1,884,830	2,029,043
子会社株式	242,261	229,349	資 本 の 部		
長期貸付金	663,733	674,207	資 本 金	244,726	244,726
前払退職給付費用	117,607	108,082	資本剰余金	303,046	303,046
その他の投資	122,013	115,827	資本準備金	303,046	303,046
貸倒引当金	288,790	311,379	利益剰余金	142,406	124,155
	42,963	38,754	利益準備金	35,615	35,615
			任意積立金	78,617	93,050
			中間未処分利益 (当期未処理損失)	28,174	4,510
			[うち中間(当期)純損益]	(18,303)	(14,917)
			株式等評価差額金	20,455	2,434
			自己株式	2,269	2,309
			資本合計	708,365	672,053
資産合計	2,593,196	2,701,096	負債および資本合計	2,593,196	2,701,096

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成15年度中間期 (15.4.1-15.9.30)	平成14年度中間期 (14.4.1-14.9.30)
売上高	1,111,131	1,386,751
売上品総原価	1,119,378	1,401,441
売上原価	852,940	1,030,762
販売費および一般管理費	266,437	370,678
営業損失	8,246	14,690
営業外収益	35,005	21,112
受取利息・配当金	29,805	16,099
その他の営業外収益	5,200	5,013
営業外費用	25,389	38,772
支払利息	10,695	13,558
その他の営業外費用	14,694	25,214
経常損益	1,369	32,349
特別利益	61,783	76,593
有価証券売却益	33,127	66,011
退職給付信託設定益	18,175	-
固定資産売却益	10,480	4,717
厚生年金代行返上益	-	5,864
特別損失	33,267	49,159
関係会社株式等評価損失	24,108	-
有価証券評価損	5,400	28,333
事業構造改革費用	3,757	20,826
税引前中間純損益	29,885	4,916
法人税、住民税および事業税	5,706	100
法人税等調整額	17,288	2,100
中間純損益	18,303	2,916
前期繰越利益	9,923	10,406
自己株式処分差損	52	-
中間未処分利益	28,174	7,490

(注) 1株当たり中間純損益 11円06銭(平成15年度中間期) 1円76銭(平成14年度中間期)

会社の概要

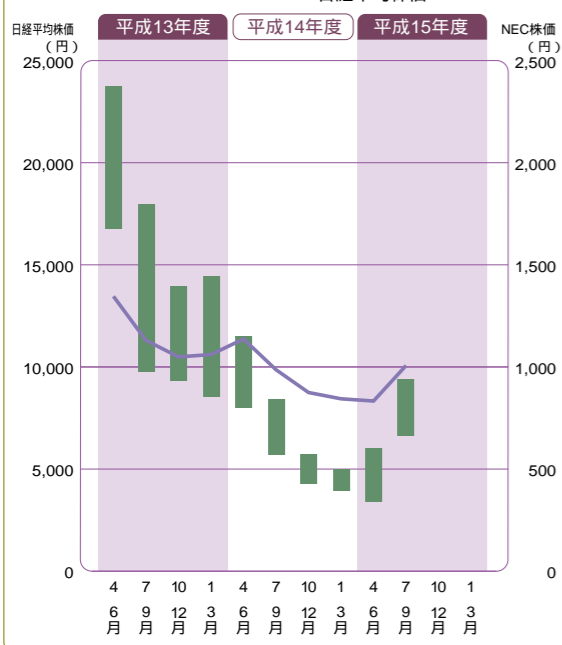
社名 日本電気株式会社
 NEC Corporation
本社 東京都港区芝五丁目7番1号
設立 1899年7月17日
資本金 2,447億円
従業員数 147,004名(連結)
 24,239名(単独)
ホームページ <http://www.nec.co.jp>



左記のホームページ内に株主・投資家のみなさま向けのIRホームページを設けております。最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しておりますので、ご利用ください。

IRホームページ
<http://www.nec.co.jp/ir/ja>

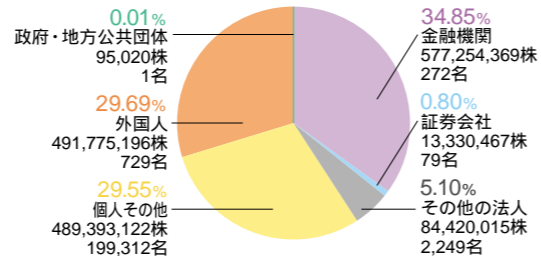
株価の推移



株式の状況

会社が発行する株式の総数	3,200,000,000株
発行済株式の総数	1,656,268,189株
株主数	202,642名
大株主(上位10名)	所有株式数(千株) 持株比率(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	134,263 8.11
日本ラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	80,633 4.87
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	80,029 4.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	56,788 3.43
日本生命保険(相)	42,296 2.55
住友生命保険(相)	41,000 2.48
メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス	32,468 1.96
UFJ 信託銀行(株)信託勘定A口	25,452 1.54
第一生命保険(相)	24,569 1.48
NEC 従業員持株会	24,498 1.48

所有者別状況



取締役および監査役
 (平成15年10月1日現在)

代表取締役会長	佐々木 元
代表取締役副会長	西垣 浩司
代表取締役社長	金杉 明夫
代表取締役副社長	杉山 峯夫
取締役専務	松本 滋夫
取締役専務	大森 義夫
取締役専務	大矢 野郎
取締役専務	川村 敏郎
取締役専務	丸山 誠一
取締役専務	鈴木 俊一
取締役専務	中村 一勉
取締役専務	藤江 正雄
取締役	森川 敏
取締役	(株式会社三井住友銀行 特別顧問)
取締役	木村 浩一
取締役	(株式会社大和総研 特別顧問)
取締役	上原 明
取締役	(大正製薬株式会社 代表取締役社長)
監査役(常勤)	坂入 達雄
監査役(常勤)	白井 建治
監査役	可部 恒雄
監査役	(石澤・神・佐藤法律事務所 弁護士)
監査役	横山 進一
監査役	(住友生命保険相互会社 取締役社長)

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主總會	毎年6月
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときはあらかじめ公告します。
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (各種ご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
手数料	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付および失効株券の再発行の場合は印紙税相当額
単元未満株式の買取手数料/買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ(URLは、 http://www.nec.co.jp)において提供します。

・ 本事業報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を切り捨てて表示しています。
 ・ 本事業報告書に記載されている計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。



NECのワントゥワンウェアは、
パソコンと関連商品に関するさまざまな「情報・サービス」を
お客様一人ひとりに合わせてタイムリーにご提供します。

日本電気株式会社
東京都港区芝五丁目7番1号 03 3454-1111
2003年12月発行 / NSN1074

